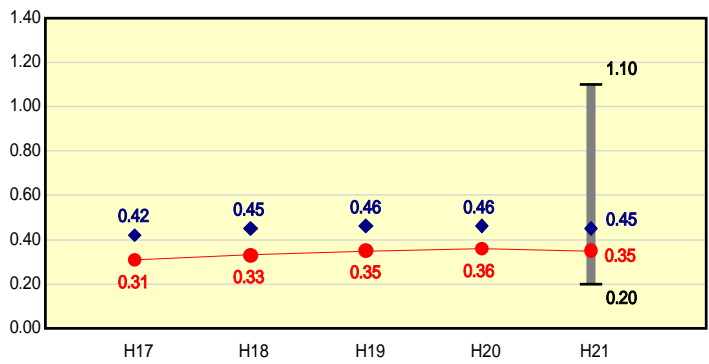


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.35]

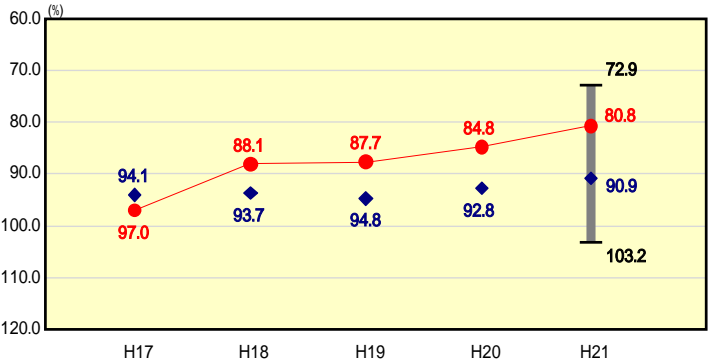


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┐ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

類似団体内順位 93/128
全国市町村平均 0.55
沖縄県市町村平均 0.35

財政構造の弾力性

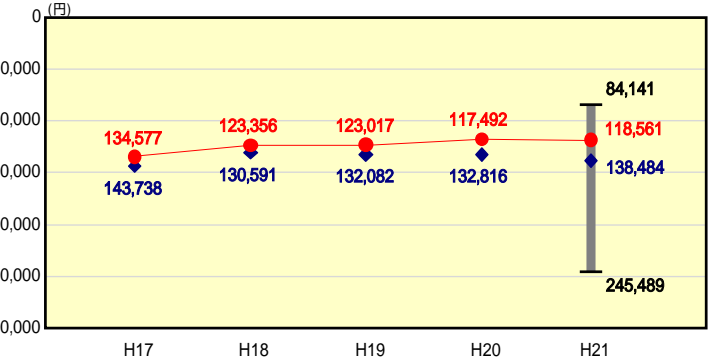
経常収支比率 [80.8%]



類似団体内順位 2/128
全国市町村平均 91.8
沖縄県市町村平均 88.4

人件費・物件費等の状況

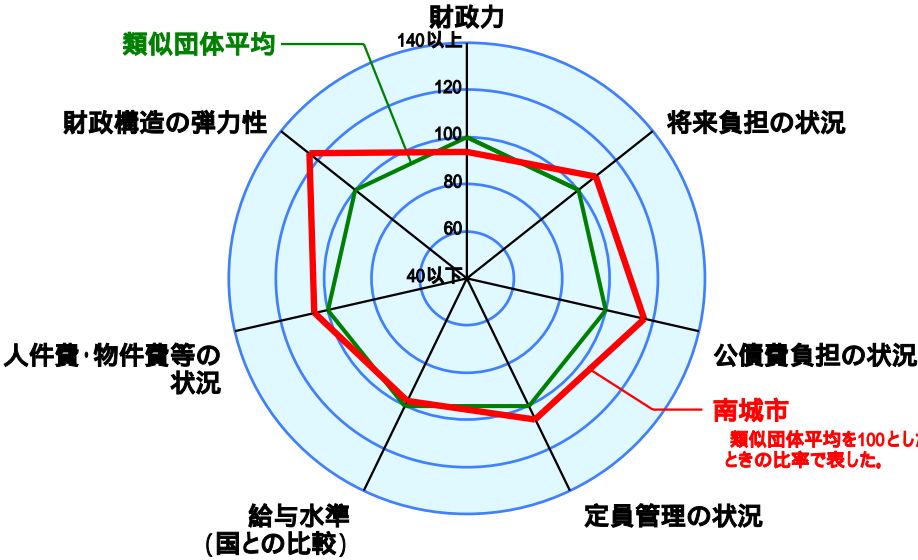
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [118,561 円]



類似団体内順位 33/128
全国市町村平均 115,856
沖縄県市町村平均 111,928

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口	40,728 人(H22.3.31現在)
面積	49.76 km ²
標準財政規模	9,873,751 千円
歳入総額	20,874,112 千円
歳出総額	20,143,359 千円
実質収支	504,122 千円



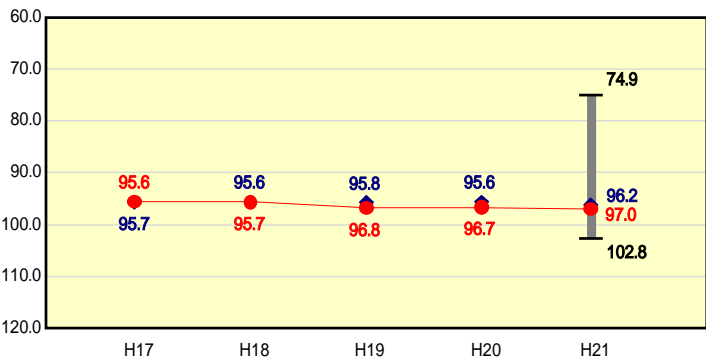
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.0]

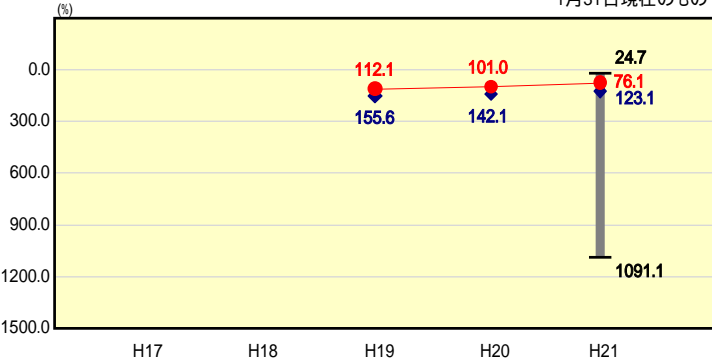


類似団体内順位 67/128
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況

将来負担比率 [76.1%]

グラフ内数値は1月31日現在のもの

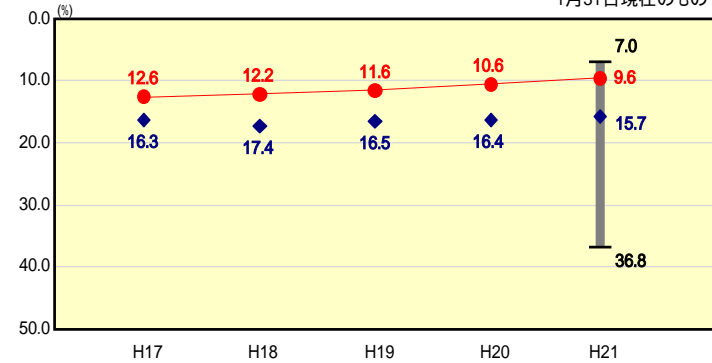


類似団体内順位 25/128
全国市町村平均 92.8
沖縄県市町村平均 95.9

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.6%]

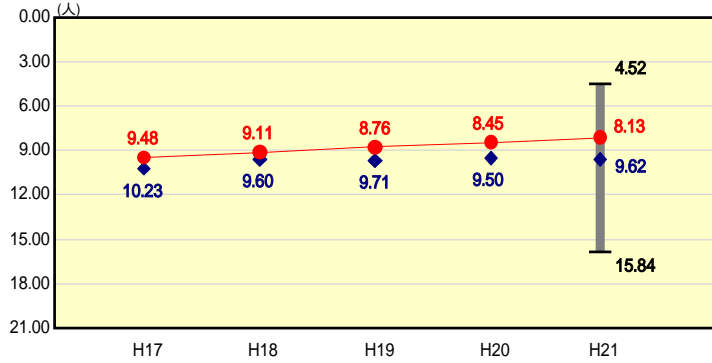
グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 6/128
全国市町村平均 11.2
沖縄県市町村平均 12.7

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.13人]



類似団体内順位 34/128
全国市町村平均 7.33
沖縄県市町村平均 7.81

分析欄

財政力指数(H21 0.35) 平成18年1月1日に南城市が誕生して6年目を迎える。昨今の経済状況の悪化により市税収入などの堅調な伸びが期待できない状況であり、加えて、合併による財政支援の目減りや地方交付税の減少により、厳しい財政運営を強いられることが想定されている。今後は、平成20年3月策定の定員適正化計画に基づく職員数の削減、平成22年11月に策定された第二次行政改革大綱及び市行財政集中改革プランの着実な推進に努めるとともに、市民の視点に立った事務事業の選択を行い、限られた財源を緊急かつ重要な施策に配分し、効率的な行財政運営に努める。

経常収支比率(H21 80.8%) 合併前は、97%で類似団体平均を大きく上回っていたが、合併後歳出面で、市町村特別職の減、議員数の減、退職者不補充等による人件費の減、GIS整備等の完了による物件費の減等で、平成18年度88.1%に改善された。平成19年度以降も、人件費や公債費等の義務的性格の経常経費の歳出が抑制されたため、平成21年度は経常収支比率80.8%と前年度(84.8%)に対し、4.0%改善された。

人口1人あたり人件費・物件費等決算額(H21 118,561円) 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人あたりの金額は対前年度1,069円の増となっている。主な要因は、職員数の減による人件費の減額はあるものの、学校情報通信技術環境整備事業費補助金及び地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用した教育施設の地デジ対応テレビ等の物件費(備品購入費等)の増が主な要因である。類似団体平均(138,484円)は下回っているが、全国市町村平均(115,856円)、沖縄県市町村平均(111,928円)を上回っている状況であり、南城市定員適正化計画、第二次行政改革大綱及び行財政集中改革プランに基づき、人件費、物件費等の抑制に努める。

ラスパイレス指数(H21 97.0) 全国市平均(98.8)を下回っているものの、類似団体(96.2)を上回っている。対前年比0.3ポイント増の理由は、税務職や企業職との人事異動等が主な要因である。

実質公債費比率(H21 9.6%) 類似団体平均(15.7%)、全国市町村平均(11.2%)、沖縄県市町村平均(12.7%)を下回り、対前年度1.0%改善し、9.6%となっている。今後は合併特例債の元金償還が本格的に始まる平成23年度以降、実質公債費比率の上昇が想定されるので、事業の緊急性、必要性等を勘案し、投資的経費の抑制に努める。

将来負担比率(H21 76.1%) 平成19年度決算112.1%、平成20年度決算101.0%、平成21年度76.1%と年々比率が減少しており、類似団体(H21 123.1%)全国市町村平均(H21 92.8%)沖縄県市町村平均(H21 95.9%)を下回っている。平成21年度比率が改善した理由は、充当可能財源等(充当可能基金と基準財政需要額算入見込額等)が伸びたことにより対年度比、24.9%改善された。

人口1,000人当たり職員数(H21 8.13人) 平成20年度(8.45人)から平成21年度(8.13人)と改善したのは職員数の減(343人 331人)によるものである。類似団体平均(9.62人)を下回っているものの、全国市町村平均(7.33人)や沖縄県平均(7.81人)を上回っており、今後も引き続き南城市定員適正化計画に基づき、職員数の削減を図っていく必要がある。